令和	6	年度実施	施策に係	系る政策記	評価の	事前分析	折表及び!	政策評価	書				(環境省	R6	_	<b>36</b>	)							
一次の似女			目標 8-2 環境パートナーシップの形成											世当部局名 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室 でえるよう、各 政策評価実施予定時期										
			国民、民間団体主体間のネット	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう 主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。																		8月		
			各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。										政策体系上の 位置付け 8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備											
施策に関 (施政方針	原する内 計演説等の	1閣の重要政策 のうち主なもの)	·第六次環境 ·環境教育等	基本計画(令 による環境保	和6年5月2 と全の取組の	21日閣議決 の促進に関	定)第3部等 する法律(第3	3章他)																
							年度ごとの目標値																	
	測定指	<b>a標</b>	基準値	基準年度	目標値	日播左曲	年度ごとの実績値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度				DO左曲	D0左曲	-		測瓦	定指標の選定理	単由及び目標値	☑(水準•目標學	拝度)の設	定の根拠			達成	
	1	環境問題の 解決に向けた 協働取組の 推進(相談件 数、対話の場 作り)	2,542	展元年度	2,725	目標年度	R3年度 2,715	2,715 2,500 2,725 2,725 2,725 行政のみでは環境課題を解決することが難し					の関係者との協	難しくなってきていることや、環境課題と社会課題が密接に関係していることから、環境・経済・社会の 関係者との協働が重要であり、そのような協働取組などを推進するため地域の多様な主体への相談 ム										
							2,414	2,447	2,730	2,635	_	_	_		目標値については令和5年度の実績を踏まえ設定した。									
	達成手(開始年	<b>∈段</b> <b>⊧</b> 度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手具 (開始年月	<b>受</b> 使)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度)		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手具 (開始年月	设 <b>变</b> )	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手 (開始年	-段 -度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
	(1)	地球環境パー トナーシップ 推進経費 (平成8年度)	2	0193		(5)	_	_	_		(9)	-		-	(13)		_	_	-		(17)	_	_	-
	(2)	_	_	_	-	(6)	_	_	-	(10)	(10)	_	_	-	(14)	(14)	_	_	_		(18)	_	_	_
	(3)	-	_	_		(7)	_	_	I		(11)	_	_	_		(15)	_	-	_		(19)	-	_	_
	(4)	_	_	_		(8)	-	1	Ι		(12)	_	_	-		(16)	_	-	_		(20)	_	_	_
	評価結果	目標達成度 合いの 測定結果	(各行政機関共通区分)			③相当程度進展あり																		
						環境問題の解決に向けた協働取組の推進については、令和6年度に2,635件となっており前年度から約3.5%減少したが、オンライン化を促進し場所と時間にとらわれない相談対応・対話の場を形成するなど多様な実施方法が施策の目標に貢献していると 判断した。																		
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等		艾だが、多様だ	\$ステーク <del>7</del>	ホルダーとの	Dパートナーシ	/ップの構築は <sup>.</sup>	世界的な潮流	になっており	J、EPOによるス	テークホルダ	で一を繋ぐ機能	は今後ますま <sup>-</sup>	す求められ	てくるため、タ	必要に応じて事	<b>薬</b> 改善の検討	や適切な指標	票を検討しフ	ながら実施	してまいりたい	, <b>\</b> <sub>0</sub>	

	目標等への	【施策】	持続可能な開発目標(SDGs)のゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」にあるとおり、環境問題を始めとする様々な社会課題解決のため、各ステークホルダーとのパートナーシップの構築は世界的な潮流にもなっている。引き続き、様々なステー クホルダーと対等なパートナーシップを構築し、環境問題解決にむけ、対話型の協働取組を推進していく。									
	の方向 性	【測定指標】	協働取組の実施状況を測るため、引き続き、環境省が設置する環境保全活動及び協働取組の取り入れたオンラインによる相談対応等は引き続き実施するが、限られたステークホルダー間メリットを最大限活かした手段を用いて実施してまいりたい。	組の拠点である「地球環境パートナーシッププラザ」及び「環境パートナーシップオフィス」における相談件数及び対話の場への参加者数を指標とする。コロナ福 -間での議論においては、お互いの熱意が伝わる対面実施が効果的な場合もあるため、オンライン・対面・オンラインと対面の組み合わせなど、オンラインと対ī								
学識経験を有の知見の活用	する者	施策を構成する各事業について 事業への意見を次年度契約に反	には、毎年度末に外部の有識者を交えた評価委員会を開催し、当該年度の事業の評価及び次年度	SDGs目標との関係	【主な目標】 多様な主体の協働による環境保全活動を促進するため、環境保全に関する情報の収集・提供やセミナー等の開催、関係団体とけった。 カした普及活動の実施、協働取組のノウハウの助言等を行うとともに、EPOのネットワーク化の拠点としてGEOCの運営を行った。らにブロック内での多様な主体による環境保全活動を促すため、環境保全に関する情報の収集・提供、行政・企業・NPOの間の3流等を促す場づくり等、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図るEPOの運営を行った。当該取組により、目標17番「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献できた。  【副次的効果が期待される目標】 様々な環境問題の解決やSDGsの推進には多様な主体による協働取組が不可欠であることから、SDGsの各目標の達成に貢献できたと思われるが、パートナーシップによる取組を促進するためにセミナーやワークショップの開催を支援したことから、特に教育の支援という観点で、目標4番「質の高い教育をみんなに」の達成に貢献できた。							
政策評価を行 において使用し 料その他の情	つ過程 した資	測定指標にはGEOC(地球環境/	パートナーシッププラザ)及び全EPO(環境パートナーシップオフィス)の年間の累計件数を使用。									